

日米安保50年——アメリカの世界戦略と日本

千坂 純

世界の中の「日米同盟」へ

今年は、現行日米安保条約が発効（6月23日）してから50年目に当たる。また、戦後の米軍による占領状態を継続し、沖縄などを引き続き米軍占領下におき、日本に米軍基地を置き続けることをめざした、サンフランシスコ「平和」条約と旧日米安保条約が発効（1952年4月28日）してからは、68年目に当たる。

旧安保条約は、日本をアメリカの自由出撃基地として使用するとともに、憲法を無視し日本に再軍備を義務づけた。そして、自衛隊創設直前の1954年4月には「相互防衛援助協定」（MSA協定）が結ばれ、アメリカ製兵器を購入しての自衛隊の育成・増強がすすめられた。1960年の現行安保条約への改定は、この自衛隊と米軍との共同作戦条項を新たに盛りこみ（第5条）、自衛隊をアメリカの戦争に参戦させる体制をつくるのが、最大のねらいだった。ただし、日本国憲法第9条の壁に阻まれて、アメリカが日本国外で引き起こす戦争に自衛隊が自動的に参戦する「集団的自衛権」行使までは踏み込まず、あくまでも「日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃」があった場合に、日米共同作戦を発動するという「制約」つきだった。

しかし、そもそものアメリカの要求は、日本領域外のアメリカの戦争に自衛隊を参戦させることをめざすものだった。そのため、とりわけ「冷戦」終結後、軍事的・経済的世界支配をもくろむアメリカの要求は、日米軍事同盟が機能する地理的範囲を拡大する方向に、急速に強まっていった。1996年には「日米安保共同宣言」を発表し、日米同盟の対象をアジア太平洋地域に拡

大。1997年には「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」を改定して、「周辺事態」（＝日本周辺地域における事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合）にも、「後方地域支援」という名の日米共同作戦を発動することを取りきめた。それを1999年の「周辺事態法」制定によって、国内法的にも実行できるようにしたのである。

さらに、2001年の9・11大規模テロ事件をきっかけに、米ブッシュ政権のもとで、アフガニスタン戦争（同年10月）や、イラク戦争（2003年3月）が開始されると、小泉政権は「世界の中の日米同盟」の名で、世界規模で実際のアメリカの戦争に加担する道がおしすすめられてきた。アフガニスタン戦争を自衛隊がインド洋での補給活動で支援する「テロ特措法」、戦闘地域であるイラクに自衛隊を派兵してイラク戦争・占領を支援する「イラク特措法」がそれである。

この無法なイラク、アフガン戦争とともにすすめられてきたのが、世界規模での「米軍再編」だった。それは、こうした戦争をより迅速に、柔軟に行うことができる世界規模の体制をつくることをめざすものだった。そして、その最も重要な柱として位置づけられてきたのが、日米軍事同盟の再編強化だった。

「米軍再編」の一連の合意では、日本がアメリカと「世界における共通の戦略目標」（「アジア太平洋」地域における共通の戦略目標）を共有し、その実現のために日米の軍事協力体制を強化することを確認した。

そして、こうした世界規模で機能する日米軍事同盟にするために、米軍・自衛隊の司令部の一体化はじめ作戦、訓練、装備、基地の共同使用など、あらゆる面で米軍・自衛隊の一体化が

はかられ、自衛隊の役割分担の拡大がすすめられている。このなかで、米軍横田基地（東京）への日米「共同統合運用調整所」＝統合指揮所の設置と、航空自衛隊航空総隊司令部の移転による空の司令部の一体化、米軍座間基地（神奈川県）への米陸軍第1軍団前方司令部の配備と陸上自衛隊即応集団司令部の移転＝陸の「殴りこみ部隊」司令部の一体化——などがすすめられている。

また、世界規模で出撃する在日米軍基地をいっそう強化している。それが、米海軍横須賀基地（神奈川県）への原子力空母の配備であり、その空母艦載機の岩国基地（山口県）への移転（100機の戦闘機が配備される極東最大の航空基地化）であり、沖縄・名護市辺野古への最新鋭巨大海兵隊基地（普天間基地代替施設）の建設などである。日本国民の税金7000億円以上を投入したグアムへの海兵隊基地建設も、ハワイ、グアム、沖縄と3つの拠点からいつでも迅速に海兵隊が出撃できる態勢をつくる米軍基地増強計画に他ならない。これらを私たちの血税3兆円以上を投入してすすめようとしているのである。

こうした動きと相まって、当時の自公政権は、防衛省を設置して、自衛隊の本来任務に海外活動を位置づけ、憲法改悪のための国民投票法を制定して、憲法9条改悪をすすめることをめざしてきた。

国民の批判が生んだ普天間の激動

だが、重要なことは、こうした米軍基地強化の自治体や住民への押し付けや、無法な戦争への加担、憲法9条を改悪して「戦争する国づくり」をめざす動きに対し、国民の草の根の反対運動がくりひろげられ、国民の批判が確実に広がってきたことである。そして、それが一つの大きな要因となって、昨年8月の総選挙で自公政権を退場に追い込む、歴史的成果を生み出したことである。

米軍再編強化の動きに反対する運動でい

ば、■「軍都」横須賀で、原子力空母に反対する市民世論が広がり（世論調査で7割が反対）、2度にわたる原子力空母の是非を問う住民投票条例制定運動がくりひろげられ、のべ約10万人が直接請求署名に署名捺印し、6月の市長選挙では原子力空母配備を公約に反して容認した現職市長を落選に追い込んだ。■「基地と共存」する市政が続いてきた岩国市では、米空母艦載機の移転に市長が先頭に立って反対し、住民投票では有権者の過半数が反対の意思を示した。また、基地建設のために崩した愛宕山跡地に米軍住宅を建設する動きに対しても、立場をこえた市民が反対し、11万人余の署名を集めた。■座間、相模原市でも「ミサイルが打ち込まれても反対する」「100年たっても基地の街でいいのか？」と、市長が先頭に市民ぐるみの運動が展開された。■沖縄では、名護市辺野古への基地建設計画に反対する名護市民、沖縄県民の粘り強いたたかいがくりひろげられ、13年間杭一本打ちこませず、世論調査では県民の7～8割が常に反対。そして07年には県議会で与野党が逆転し、辺野古への基地建設反対の県議会決議が採択された。——などなど、全国各地で歴史的と言える自治体・住民のたたかいがくりひろげられてきた。

もちろん、こうしたたたかいにもかかわらず、横須賀市では与党が住民投票条例を否決し、原子力空母配備を強行。岩国市では、政府が市庁舎建設の補助金37億円を打ち切るなどの揺さぶりをかけ、反対派市長を追い落とし、他の地域でも“基地強化を受け入れる自治体には補助金を出す、反対する自治体には出さない”という、卑劣な「再編交付金」で揺さぶりをかけて自治体を屈服させるなど、様々な困難が生まれている。しかし、こうした民主主義や地方自治を踏みにじる卑劣な手段も使って米軍基地強化を自治体・住民に押し付けるアメリカいなしの政府の行動に対し、広範な市民と国民のなかに確実に疑問と批判が広がっていった。

国際・国内動向

こうしたことを背景に、民主党は総選挙で「対等な日米関係」「在日米軍基地のあり方や地位協定の見直し」を掲げ、国民の批判の声を吸収したのだった。そして、とりわけ沖縄の普天間基地移設問題では、県民の圧倒的多数が辺野古への基地建設に反対している状況をふまえ、鳩山首相は普天間基地は「できれば国外、最低でも県外」とくり返し公約したのだった。その結果、沖縄では辺野古への基地建設を推進してきた自公候補が全員落選するという、かつてない審判が下されたのである。

ここに、鳩山政権が誕生して以来の、普天間基地をめぐる政治的激動の根源がある。総選挙で、堂々とアメリカ政府に基地ノーの意思を伝えと期待された新政権が、アメリカに一喝されるや、とたんに迷走し、驚くべきことに、自らの公約に完全に反する名護市辺野古への移設を推進する「日米合意」を取り交わす——この情けないアメリカいいなりの姿に、とりわけ沖縄県民の怒りが爆発しているのだ。岩国市でも、総選挙で基地強化計画を見直すと言っていた民主党が、政権発足後、何の説明もなく計画通りこれをすすめる立場を表明し、予算をそのまま盛り込んだことに、市民の怒りが噴出している。

つまり、沖縄県民をはじめとする怒りの底流には、アメリカいいなりで米軍基地強化をすすめるこれまでの政治のあり方を転換し、市民、国民の立場に立って、米軍基地縮小・撤去の方向にかじを切ってほしいという願いがある。それは、これまで見てきたような、日米軍事同盟の拡大強化を見直すことを求める声でもある。

それは、鳩山首相が辺野古への移設を日米合意した直後に行われた、毎日新聞、琉球新報合同世論調査（5月31日付）にもくつきりと表れている。その沖縄県民の世論調査では、鳩山政権への支持率は8%にまで激減した。そして、普天間基地の辺野古移設反対も84%だ。このなかで注目すべきは、無条件撤去を求める声が38%と最多となっていることだ。次に続くのが国

外移設の36%だが、これに込められた思いは、「アメリカに持って帰れ」ということで、「無条件撤去」に限りなく近いと、私は考えている。これまで沖縄では、「県外移設」＝「安保の負担の本土での分かち合い」論が一定の広がりをもっていたが、今回、「県外移設」の声は16%に止まっている。またこの調査で、日米安保条約について、「維持すべきだ」が沖縄県民の7%に過ぎず、「平和友好条約に改めるべきだ」が55%、「破棄すべきだ」が14%と、安保見直し派が多数を占めていることも重要な変化だ。ここには、軍事同盟や米軍基地でなく、平和の関係を築く方向での外交努力を求める流れが示されている。

1月の名護市長選挙での「陸にも海にもつくらせない」立場の稲嶺市長の当選。2月24日の県議会での、普天間基地閉鎖・撤去、県内移設反対決議の全会一致採択。4月25日の9万人以上の県民と41全自治体首長が参加しこの声をあげた県民大会と、沖縄県民のたたかいは党派をこえて発展してきている。

「日米合意」の危険な中身

こうした沖縄県民と日本国民の圧倒的な怒りに包囲されて、鳩山首相はついに辞任に追い込まれた。しかし、その後任に選ばれた菅新首相は、自ら鳩山政権の副総理として、この日米合意を推進してきたことへの反省もなく、就任後、「日米合意を踏まえるという原則はしっかり守っていかねばならない」との立場を表明した。しかし、沖縄の民意を無視したこのような方向は、再び沖縄県民と国民の激しい怒りに直面せざるをえないだろう。そして、そうした異常な行動をすすめる背景にある、日米軍事同盟絶対の政治への疑問と批判を、さらに広げざるをえないだろう。

実際、「辺野古移設」を合意した「日米共同声明」では、無批判の日米安保体制礼讃の立場が、全面的に展開されている。

「日米安保条約の署名50周年に当たる本年、日米同盟が日本の防衛のみならず、アジア太平洋

地域の平和、安全及び繁栄にとっても引き続き不可欠であることを再確認した。」

「沖縄を含む日本における米軍の堅固な前方のプレゼンスが、日本を防衛し、地域の安定を維持するために必要な抑止力と能力を提供することを認識した。」

「日米同盟を21世紀の新たな課題にふさわしいものとすることができるよう幅広い分野における安全保障協力を推進し、深化させていくことを決意した。」

——という具合である。ここには、「日米同盟」の下でのイラク戦争加担などをそれなりに批判してきた、野党時代の民主党の面影は全くない。

そして自公政権がすすめてきた「米軍再編案」を「着実に実施する決意」を表明。さらに加えて、「共有された同盟の責任により、公平な分担が、同盟の持続的な発展に不可欠である」と、日本が「同盟の分担」を率先して拡大する立場を表明。米軍訓練の「移転・拡充」を日本全土の自衛隊の施設・区域で行うこと、さらに米軍・自衛隊の施設の共同使用を拡大するなどとしている。つまりこれは、日米軍事同盟の全面的強化推進の「宣言」ともなっているのだ。

世界に流れに逆らう日米同盟

しかし、このような日米軍事同盟強化の路線に、未来はあるのだろうか？ 民主党政権もまた全面的に追従しようとしている、米国の「価値観」や「戦略」を手放して評価できるのだろうか？

米オバマ政権は、この間、「核態勢見直し報告書」（4月）、2010年版「4年ごとの国防計画見直し」（2月）など、軍事戦略をまとめた一連の重要報告を発表してきた。

オバマ大統領が就任後、2009年4月のプラハ演説で「核兵器のない世界」を追求することを宣言したことが、世界に大きな希望を与えたことは間違いない。それは、核兵器廃絶を求める

世界的な機運を高める重要なきっかけとなった。そして、その後の米政府内の議論を経て発表された米国防総省の「核態勢見直し報告書」は、「NPT 締約国であり核不拡散義務を遵守する非核兵器国には核兵器を使ったり威嚇を加えたりしない」とするなど、露骨な核先制使用政策をとったブッシュ前政権から一定の転換をはかっている。しかし同時にそれは、アメリカが「不拡散義務を遵守していない」と一方的に判断すれば、非核兵器国に核脅迫を行なったり、場合によっては先制核使用の余地を残している。そしてこの報告は、こうした選択肢も含めた不拡散体制の強化などは強調しても、核兵器廃絶への見通しは示していない。

そして自らが核兵器を放棄するためには、核不拡散、関係国の透明性の確保、検証体制の確立、地域紛争の解決など、幾重もの条件が必要だとしている。そして、「縮小された核戦力によって戦略的抑止および安定を維持する」「地域的な抑止を強化し、同盟国およびパートナーに改めて安心を提供する」「安全かつ安心で、効果的な保有核兵器を引き続き保持する」と、ひきつづき強力な「核抑止力」をもちつづける立場を表明している。この路線では、核兵器廃絶への道は見えてこない。

ところが被爆国の民主党政権は、自公政権と同様、アメリカに核兵器も含む「拡大抑止」を求め、核兵器持ち込み密約の「調査」は行ったものの、それを「密約」とは認めず、破棄も求めない態度に止まっている。

しかし、すでに世界の圧倒的多数の国々は、このような「核抑止力」論を乗り越え、核兵器廃絶・全面禁止条約の締結を一刻も早く実現することを求めて行動している。5月のNPT再検討会議には、日本原水協代表団が集めた約700万筆の「核兵器のない世界を」署名をはじめ、世界の核兵器廃絶を求める諸国政府、市民社会の熱意が結集した。そしてアメリカなど核保有国の抵抗を乗り越えて、最終文書では、2000年NPT

国際・国内動向

再検討会議最終文書が明記した、核保有国の「核兵器廃絶の明確な誓約の確認」を再確認し、その実践が「緊急に必要である」と訴えた。そして、「すべての国が核兵器のない世界を達成し、維持するための必要な枠組みを確立する特別の努力をはらう必要がある」と明記。その具体例として、潘基文国連事務総長が提起している、核兵器廃絶条約交渉の検討をあげた。これが今の世界の流れなのである。

被爆国の日本政府は、日米軍事同盟とそのもとでの「核の傘」を抜け出して、この最終文書実行の先頭にこそ立つべきだろう。

日米同盟離脱し、憲法の道へ

一方、2010年版「4年ごとの国防計画見直し」は、「世界における米国の利益と役割は、比類なき能力をもった軍と、我々の利益と共通の利益を守るためにそれを用いる国家としての意思を求めている。米国は遠隔地で大規模な作戦を立案し、維持できる唯一の国家でありつづけている。この特別な地位が、歴史と決意、状況が与えた力と影響の責任ある管理者となる義務をもたらしている」と、相変わらず軍事力によって「世界を管理」する存在が米国なのだとの自己認識を表明している。そして、4つの優先目標＝「今日の戦争に打ち勝つ」「紛争を回避し阻止する」「相手を打破し多様な不測事態に成功するために準備する」「完全志願制部隊を維持し強化する」を設定して、軍事態勢強化の方向を打ち出している。そしてそれをすすめるために、「重要な地域の同盟国および協力国との防衛関係を再活性化することの重要性を強調」している。この流れで、日米軍事同盟の再編強化を計画通りすすめることも求めている。

しかし、この報告のそこかしこに、こうした方向への不安や動揺が顔をのぞかせている。「今

日の戦争」とは、イラク、アフガニスタンの戦争である。国際的に孤立したブッシュのイラク戦争を批判して登場したオバマ政権だが、ここにはその本質的批判の言葉は見られない。しかし、この2つの戦争に「打ち勝つ」と言いながら、一方でオバマ政権は、双方で撤退の準備をすすめている。この無法な戦争は、やってもやっても殺戮された人々の抵抗を生み出し、泥沼化から抜け出せず、「打ち勝つ」見通しがないのである。「完全志願制」を維持強化することをうたっているのも、この不正義の戦争が長期化するなかで、兵士たちが疲弊し、心身を破壊され、それを維持することが危うくなっていることの裏返しだ。米軍では、イラク、アフガンの帰還兵が、毎日18人自殺し、退役軍人省の管轄下で治療を受けている元兵士のうち、毎月1000人が自殺を試み、自殺する帰還兵の方が、国外の戦闘で戦死する兵士よりも多いという状況が生まれている（『冬の兵士』岩波書店）。

いまやるべきことは、こうした戦争を反省し、やめる方向にかじを切ることだ。そして、力を振りかざして世界を自らの意に沿わせようとする、時代錯誤の政策を転換することだ。核や軍事力を振りかざせばかざすほど、他の国々も核をもち、軍拡をすすめ、互いに戦争の恐怖におびえる状況が続くことになる。このような未来ない方向に、軍事同盟で参加することはもう終わりにしなければならない。

日本国憲法をもつ日本がやるべきことは、軍事同盟を離脱し、アメリカと対等平等の関係を築き、憲法を活かした平和外交を地域と世界に広げていくことだ。

私たちは、その方向に日本を転換していきたいと思う。そのたたかひの今日の焦点が、沖縄・普天間問題なのだ。

（ちさか じゅん・日本平和委員会事務局長）